

# 秋田県農業の図解・20

= 秋田県農業の特徴 =

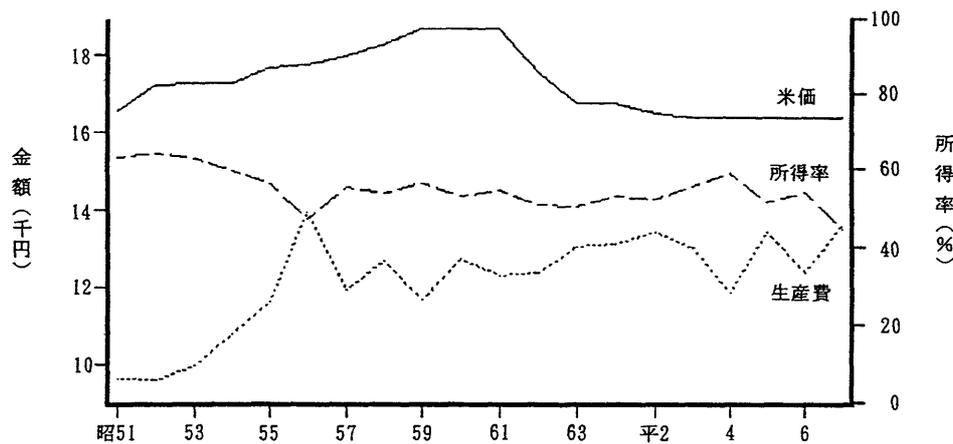
## ③ 米価と農業粗生産額 その1

高山 真幸

本県農業は稲作の比重が大きく、その生産動向は、農業分野にとどまらず、県経済全体に少なからぬ影響を及ぼす。米の価格が一定の水準を維持していれば、作柄の上昇はそのまま農家所得の向上につながるため、豊作が期待されることになる。しかし、現実には、全国的な米の過剰を背景とした米価の下落が深刻な問題となっている。そこで、米価と稲作コストの動きを概観し、本県の農業生産を巡る課題について、2回にわたり考えてみたい。

60kg当たりの米価（政府買入価格）は、昭和59年までわずかずつ上昇していたが、その後停滞・漸減し、現在は昭和51年とほぼ等しい水準にまで低下してきて

いる（第1図）。これに対して、60kg当たりの生産費（生産に要した費用合計から副産物価額を控除したもの）は、水稻の作柄による変動（豊作の年は下降し不作の年は上昇する）はあるものの、減少する傾向はみられない。平成3年産の調査から生産費の計上範囲が一部改正され、生産管理費や物件税及び公課諸負担が新たに参入される一方、耐用年数を過ぎた農機具や建物の減価償却費は計上されなくなるなど、それまでの数値とは、厳密な意味では接続しないことになるが、米価と生産費との差が縮まりつつあることは指摘できる。



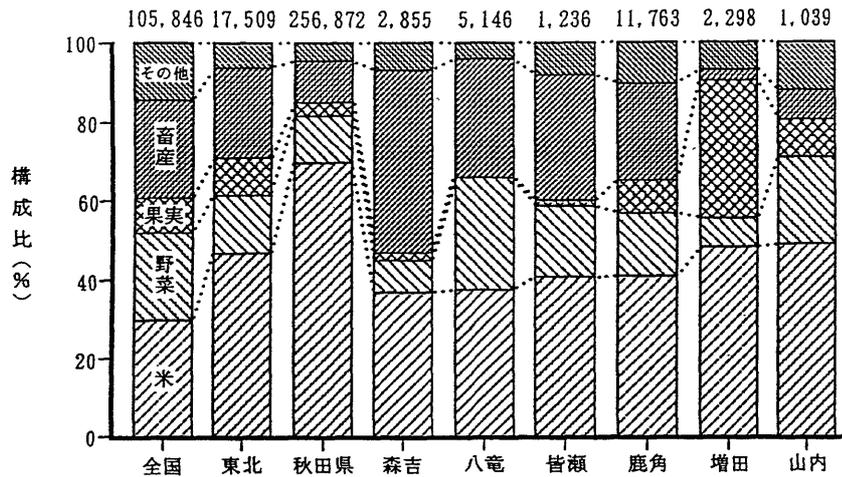
第1図 60kg当たり米価・生産費と10a当たり所得率の推移（秋田県）

- 注) 1. 60kg当たり米価は政府買入価格  
2. 60kg当たり生産費と10a当たり所得率は農林水産省「米及び麦類の生産費」(各年次)より作成

稲作経営の収益性は、粗収益が増加しないために低迷し、10a当たりの所得率は、昭和54年以降60%に達していない。それでも、自主流通米の価格が政府米を上回っていたため、おおむね50%台の所得率を確保してきた。しかし、米余りによる自主流通米価格の下落は、県産あきたこまちとて例外でなく、平成9年産の仮渡金は、60kg当たり16,460円にまで低下している。この米価水準では、まず稲作専業農家の経営が大きく圧迫されることになる。もし、米価が更に下がって、

生産費を割り込むようなことになれば、資本利子や地代はおろか、自家労賃さえ十分には回収されない事態となり、農業依存度の低い兼業農家を含めて、稲作経営全体の存続が困難となる危険性も出てくる。こうなると、農業生産の衰退にとどまらず、農村そのものの崩壊にもつながりかねない。

本県における平成7年の農業粗生産額（市町村別の品目別生産数量に農家庭先価格を乗じたもの）の合計は2,569億円で、その7割を米が占めている（第2図）。



第2図 農業粗生産額の部門別構成比

注) 1. 農林水産省「平成7年生産農業所得統計」より作成  
 2. 数値は部門別農業粗生産額の合計で、全国と東北の単位は億円、秋田県から山内までの単位は百万円

全国では3割、東北でも5割を下回っており、本県農業の稲作への依存度は、東北各県の中で最も高い。野菜と畜産はどちらも1割強に過ぎず、農業経営が米価下落の影響を強く受けざるを得ない生産構造となっている。

農業粗生産額の部門別構成は、それぞれの地域の立地条件や労働力の存在形態などに応じて異なっており、米の構成比が9割を超える町村がある一方で、それ以外のいわゆる戦略作物の生産が、相対的に多い地域も存在している。平成7年に、農業粗生産額の過半を米以外の品目が占めたのは、米の割合が低い順に次の6市町村である。森吉町は畜産（特に鶏卵と生乳）、八竜町は畜産（特に鶏卵と豚）と野菜（特に露地メロン）、皆瀬村は畜産（特に肉用牛）、鹿角市は畜産（特に豚）、増田町は果実（特にりんご）、山内村は野菜（単独で

生産の多い品目はない）の占める割合がそれぞれ高い。また、大館市、湯沢市、小坂町、若美町、雄物川町、十文字町、稲川町、雄勝町、羽後町及び東成瀬村の10市町村で、米の割合が5割台となっている。このように、稲作のウエイトが小さい地域では、米価変動の影響を比較的受けにくいことになる。これらの地域の存在は、稲単作的な生産構造を、複合的なものへ再編できる可能性のあることを示している。

本県は、水稻の生育にとって恵まれた立地条件下にあり、比重の大小はあっても、基幹となる作物が稲作であることに変わりはない。そこで今回は、県内市町村の農業生産を、主として稲作の面から検討し、本県農業の課題と望ましい展開方向について考えることにする。